別紙様式第二

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

支　　払
支 払 の 受 領 許 可 申 請 書

財 務 大 臣 殿
（日本銀行経由）

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者：
氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

居住者　（該当分に○）
国　　籍＿＿＿＿＿＿　非居住者＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者
職 業 又 は 業 種＿＿＿＿＿＿　電　話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠（該当する条項すべてに○）		外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）	第16条第1項
		同　　法	第16条第2項
		同　　法	第16条第3項
		同　　法	第16条の2
2　支払（又は支払の受領）の相手方	(1)　氏名又は名称		
	(2)　住所又は所在地		
	(3)　職業又は業種		
3　支払（又は支払の受領）の金額		5　支払（又は支払の受領）の理由	
4　支払（又は支払の受領）の時期		6　その他の事項	

上記申請は、

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

許 可 年 月 日	
許　可　番　号	
許可の有効期間	

（日本産業規格A4）

(裏面)

(記入要領)

1　本申請書は、支払又は支払の受領の別に記入すること。この場合において、支払にあつては様式中「支払の受領」及び「(又は支払の受領)」の字句を、支払の受領にあつては、様式中「支払」の字句を消すこと。

2　「1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠」欄は、許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領の根拠規定として該当する条項に〇印を付すこと。

　なお、二以上の規定に基づき許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領について許可の申請を行う場合には、該当する条項すべてに〇印を付すこと。

3　「2　支払(又は支払の受領)の相手方」欄中「(2)　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

4　「3　支払(又は支払の受領)の金額」欄は、決済通貨により記入すること。この場合において、決済通貨が外国通貨又は電子決済手段等(外国為替及び外国貿易法第6条第1項第9号に規定する電子決済手段等をいう。以下同じ。)の場合には、本邦通貨に換算した金額も記入すること(例：〇〇米ドル　本邦通貨に換算した金額：〇〇円)。また、支払又は支払の受領が外国通貨又は電子決済手段等以外のその他の財産的価値(動産及び不動産を含む。以下「その他の財産的価値」という。)である場合には、当該その他の財産的価値及び当該その他の財産的価値を本邦通貨に換算した金額を記入すること。なお、当該その他の財産的価値が複数あるときは、その他の財産的価値毎に記入すること(例：宝石：〇〇円、自動車：〇〇円)。

5　「4　支払(又は支払の受領)の時期」欄には、例えば、「許可あり次第」、「〇〇年〇〇月及び〇〇年〇〇月に半額ずつ分割送金」等と記入すること。

6　「5　支払(又は支払の受領)の理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

7　外国為替及び外国貿易法第16条の2の規定に基づき許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領に係る許可の申請を行う場合には、「6　その他の事項」欄に、当該支払又は支払の受領を指定した通知の番号及び通知年月日を記入すること。

8　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格A4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

9　本申請書は、日本語により作成すること。

銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等の記入欄

為替取引又は電子決済手段等の移転等を行つた年月日	金　　額	銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等確認欄